

日本の大軍拡を考える

日時：2026年2月23日 13:30～16:00

場所：長池公園自然館会議室

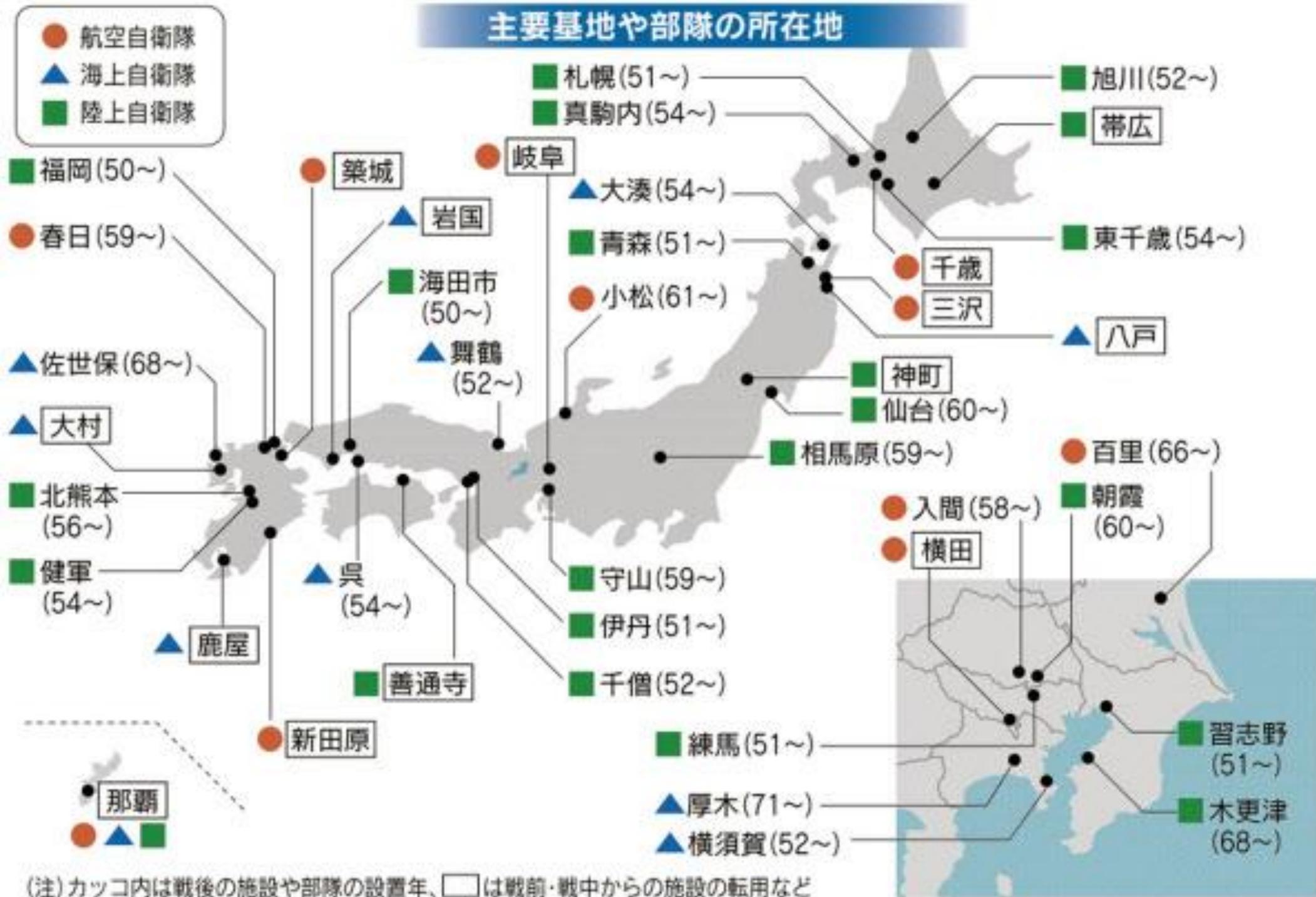
別所憲法9条の会

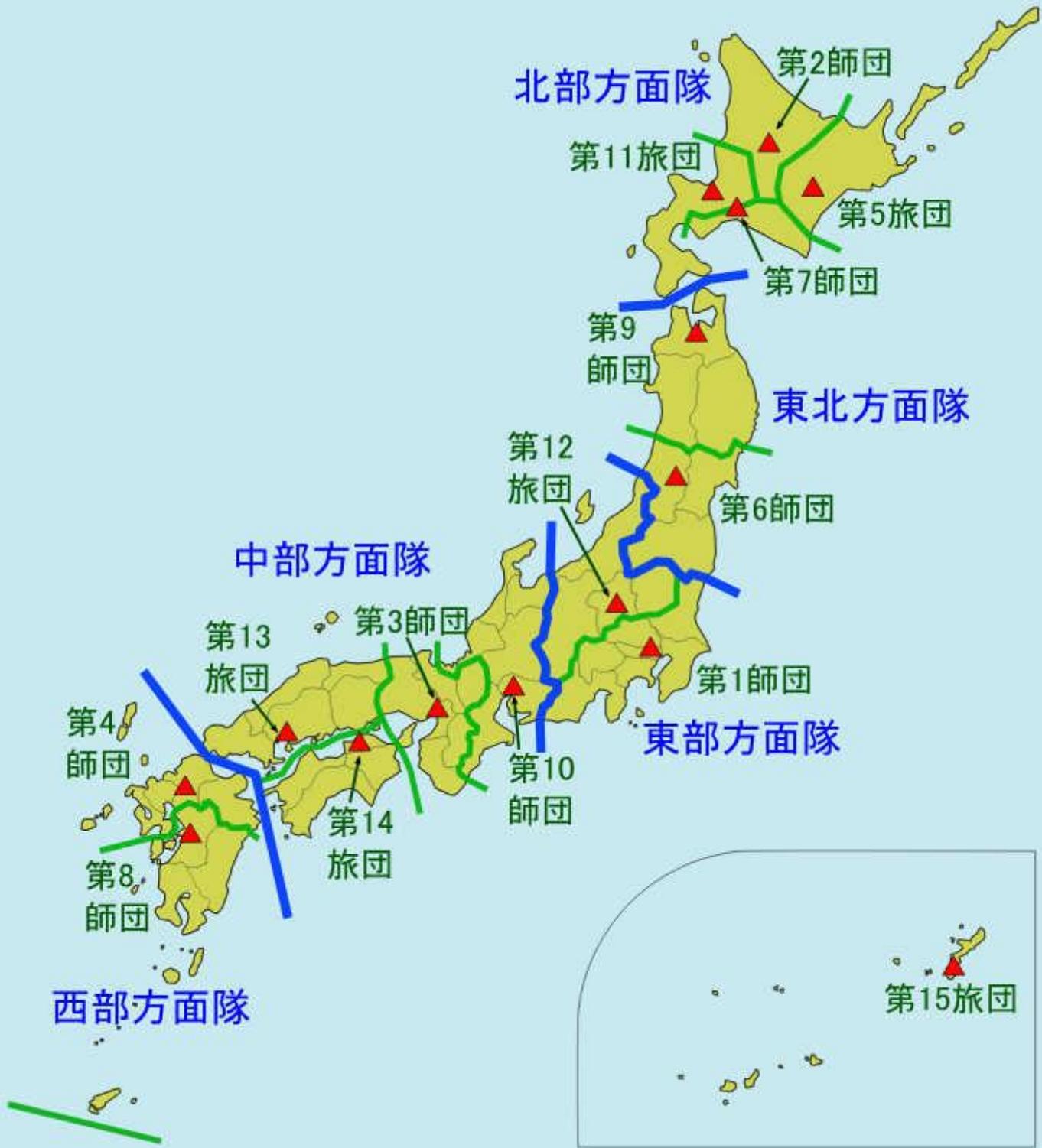
いま進められている自衛隊の武力強化の状況

- 自衛隊基地はどこにある？ その規模&人員は？ 装備は？
- その地域に配置されているねらいは？
- 地域に及ぼしている影響は？

地域の住民の考えは？ 反対運動は？ 行政は？
有事の際の避難は現実的か？

主要基地や部隊の所在地



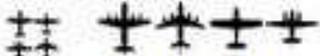


軍隊の編成と兵員規模

- 軍団 = 2 ~ 4 の師団、5 万人以上
- 師団 = 2 ~ 4 の旅団、1 ~ 2 万人
- 旅団 = 2 ~ 4 の連隊、2 ~ 8 千人
- 連隊 = 2 ~ 4 の大隊、5 百 ~ 5 千人
- 大隊 = 2 ~ 4 の中隊、3 百 ~ 千人
- 中隊 = 3 ~ 4 の小隊、60 ~ 250 人
- 小隊 = 30 ~ 60 人

さらに下に分隊、班、組がある



 <p>海上幕僚監部 Maritime Staff Office</p>	 <p>自衛艦隊司令部 Self Defence Fleet (HQ)</p>
 <p>地方総監部等/主な海上部隊 Regional District (HQ) / Major Base (Ship)</p>	 <p>その他の海上部隊 Other Base (Ship)</p>
 <p>航空部隊(固定翼) Major Base (Fixed-Wing Aircraft)</p>	 <p>航空機(回転翼) Major Base (Helicopter)</p>



3 航空自衛隊の編成(航空総隊)

北部航空方面隊

戦闘機部隊: 12個飛行隊
戦闘機数: 約260機



F-35



F-15



F-2

航空警戒管制部隊: 28個レーダーサイト

1個警戒航空団(3個飛行隊)

● : SOC/DC

● : 警戒管制レーダー

● : 警戒管制レーダー(BMD対応)

● : 移動警戒隊(TPS-102)

● : AWACS

● : E-2C

● : E-2D

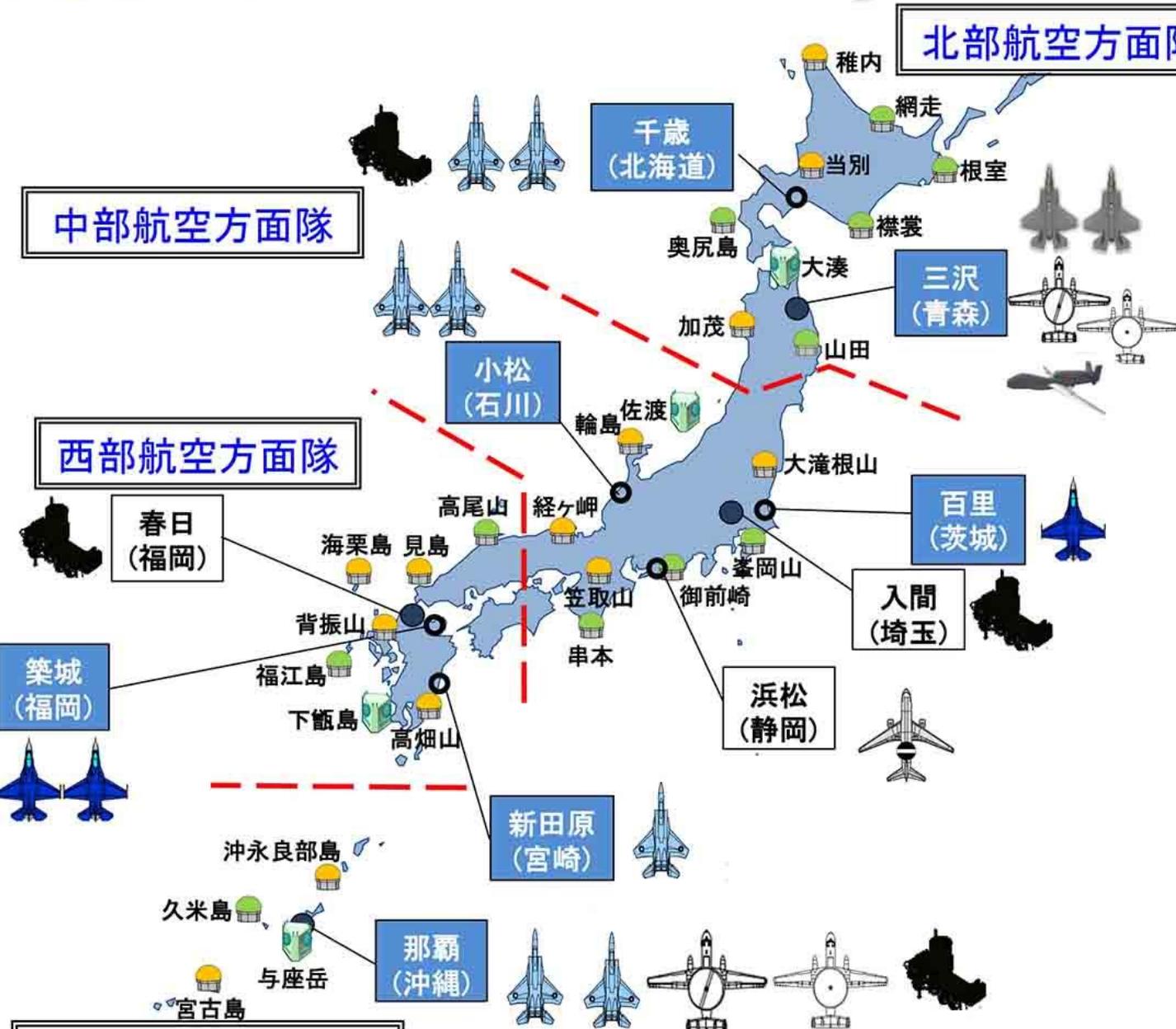
偵察航空部隊: 1個飛行隊

● : RQ-4B

中部航空方面隊

西部航空方面隊

南西航空方面隊



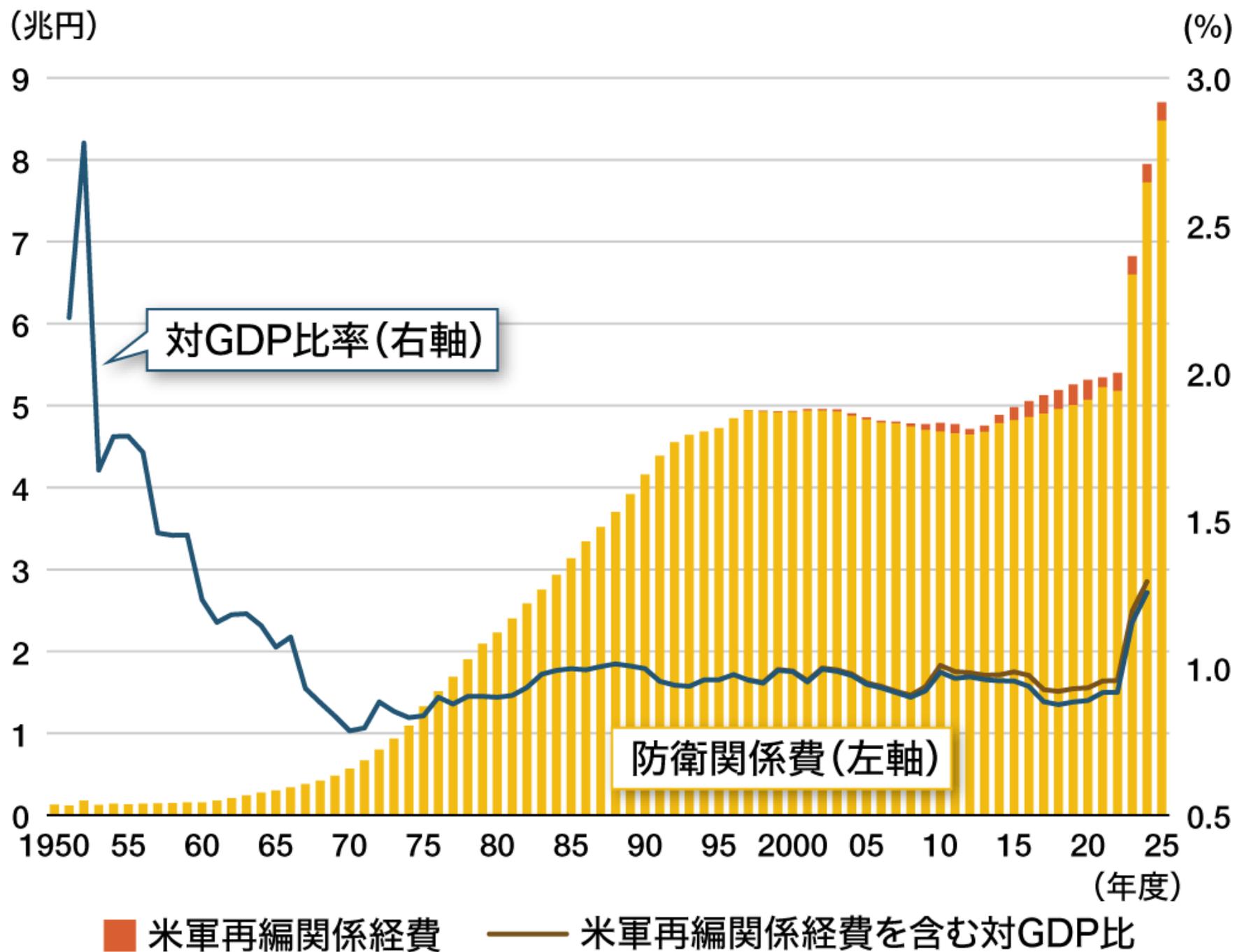
図表Ⅱ-3-4-1 在日米軍の日本における配置図



防衛費GDP 1%

- 警察予備隊を保安隊に改称した1952年度予算ではGDPの2.78%。以後、漸減。
- 1976年の三木内閣以来、日本の軍事化を懸念する諸外国への対応として、防衛費はGDPの1%を超えないという慣習が定着。
- 2021年頃から「1%枠」にこだわらない方針が示され、2023年の予算で1%を突破。

防衛関係費と対GDP比



出所：政府予算資料等を基に作成

1%の意味の変質

- GDP1%というのは、予算の1%内に収めるという意味だったはずだが、いつのまにか「枠」の概念が失われ、1%という数値が適切とされていった。
- 枠が意味を持っていれば、GDP2%にしようが、1%以下に留めることが可能なはず。そうではなく「GDPの2%にする」ことが目的になっている。
- いずれアメリカが3%とか5%を求めてくることが予想される。

防衛費の推移と 2027年度の想定規模

12 (兆円)

10

8

6

4

2

0

(年度)

1997 2000

05

10

15

20 22

27

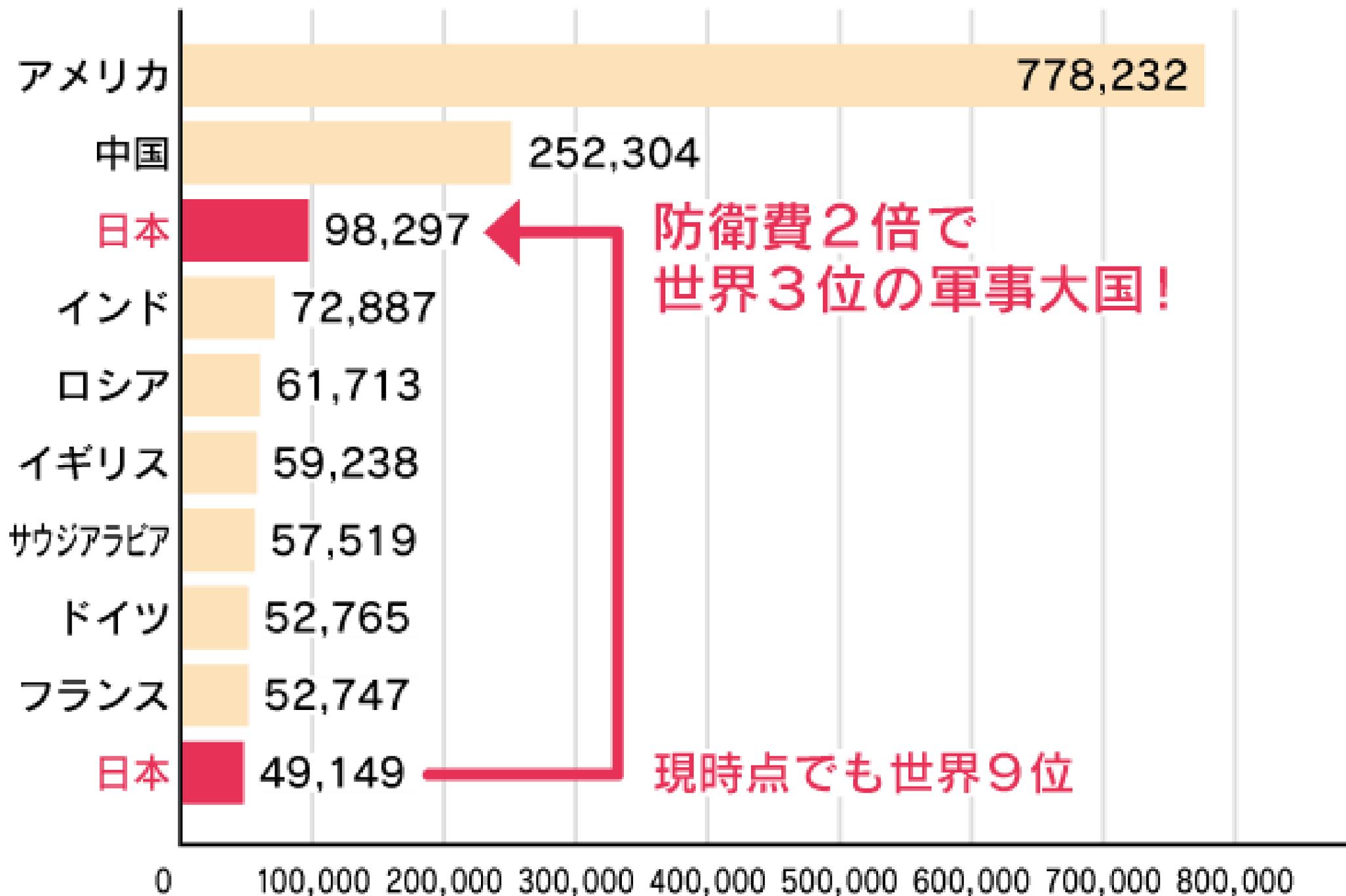
5兆4000億円

11兆円

関係費

防衛費





いくつかの疑問点

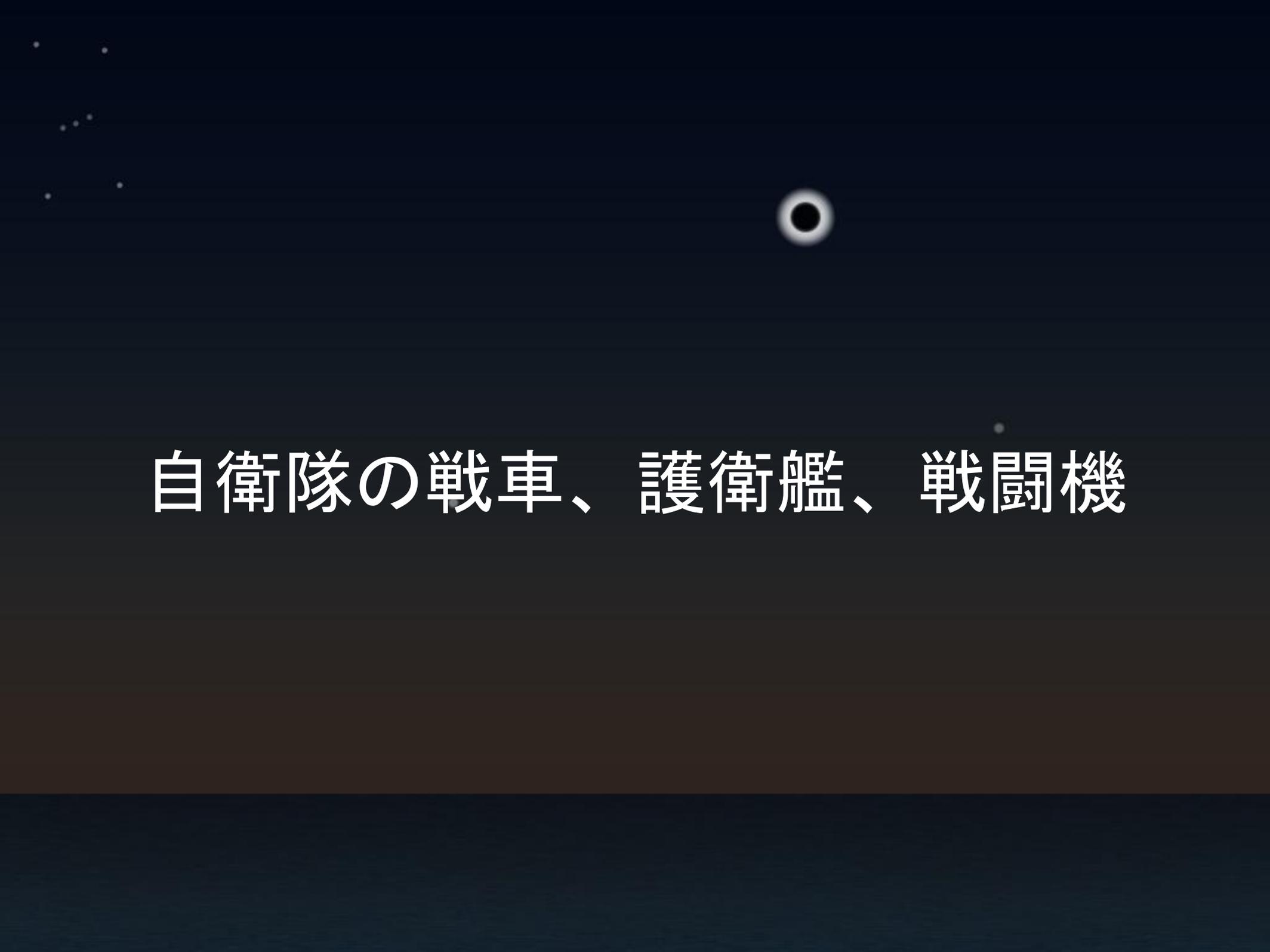
- 諸外国のは軍事費と呼ぶのに、なぜ日本の場合だけは防衛予算と称するのか。
- 軍事費の支出を対GDP比で決める理由はなにか。経済大国はみな軍事大国でなければならないのか。経済が衰退しGNPが低下すれば、それにもなって軍事費も自動的に減らすのか。
- なぜ今、軍事予算の拡大が必要なのか。

台湾の位置づけ

- 台湾を国家承認しているのは世界の12ヶ国だけで、国連も1971年に中華人民共和国を中国の唯一の代表と決議。
- 1972年の《日中共同声明》に「中国は台湾が中国の領土の不可分の一部であることを表明し、日本は中国の立場を十分理解、尊重する」とある。
- 米国も1972年の《上海コミュニケ》で「米国は、台湾海峡の兩岸のすべての中国人が、中国は一つであり、台湾は中国の一部であると主張していることを認知し、異議を唱えない」とした。
- 台湾が中国の領土であるとするなら、台湾に対する中国の武力行使は、国際法上では内戦の一環として正当化され、他国による干渉は中国の国内問題への違法な干渉として認められない。

高市の存立危機事態発言の問題点

- 台湾への武力行使があったとして、なぜそれが日本の存立危機なのか。
- 日本が台湾を国として認めていない以上、「台湾を守る」は自衛隊出動の理由にならない。
- 仮に中国が台湾海峡を封鎖し、それを解くために米軍が出動、米中間で武力衝突が起こった場合、米軍への攻撃を根拠に集団的自衛権を発動する—というシナリオか？
- 米国は自国の利益にならない、コストのかかる戦争には関わらない。勝手に「米軍が助けに来る」ことを前提としている。



自衛隊の戦車、護衛艦、戦闘機

10式戦車

- 1両20億円
- 120両（陸上自衛隊は定数300としてきた）



護衛艦こんごう（第1世代イージス艦）

- 建造：三菱重工長崎造船所
- 発注：1988年
- 起工：1990年
- 進水：1991年
- 就役：1993年
- 建造費：1,223億円
- 同型艦：きりしま、みょうこう、ちょうかい



護衛艦あたご（第2世代イージス艦）

- 建造：三菱重工長崎造船所
- 発注：2002年
- 起工：2004年
- 進水：2005年
- 就役：2007年
- 建造費：1,475億円
- 同型艦：あしがら



護衛艦まや（第3世代イージス艦）

- 建造：JMU磯子工場
- 発注：2015年
- 起工：2017年
- 進水：2018年
- 就役：2020年
- 建造費：1,680億円
- 同型艦：はぐる



いずも型護衛艦

- 建造：JMU磯子工場
- 発注：
- 起工：2010年
- 進水：2013年
- 就役：2015年
- 建造費：1,208億円
- 同型艦：かが



ヘリコプター搭載護衛艦とされているが、F-35を運用するための全通甲板を有するまぎれもない航空母艦

航空自衛隊の保有戦闘機



導入中のF-35 78機

主力戦闘機F-15 201機



支援戦闘機 F-2 92機



最古参のF-4 6機



オスプレイ (V-22) の値段

- 17機＋エンジン40機
が30億ドルなので
1機212億円
- ※1ドル＝120円時計算
- 1ドル＝155円の現在、
1機274億円



F-35戦闘機の値段

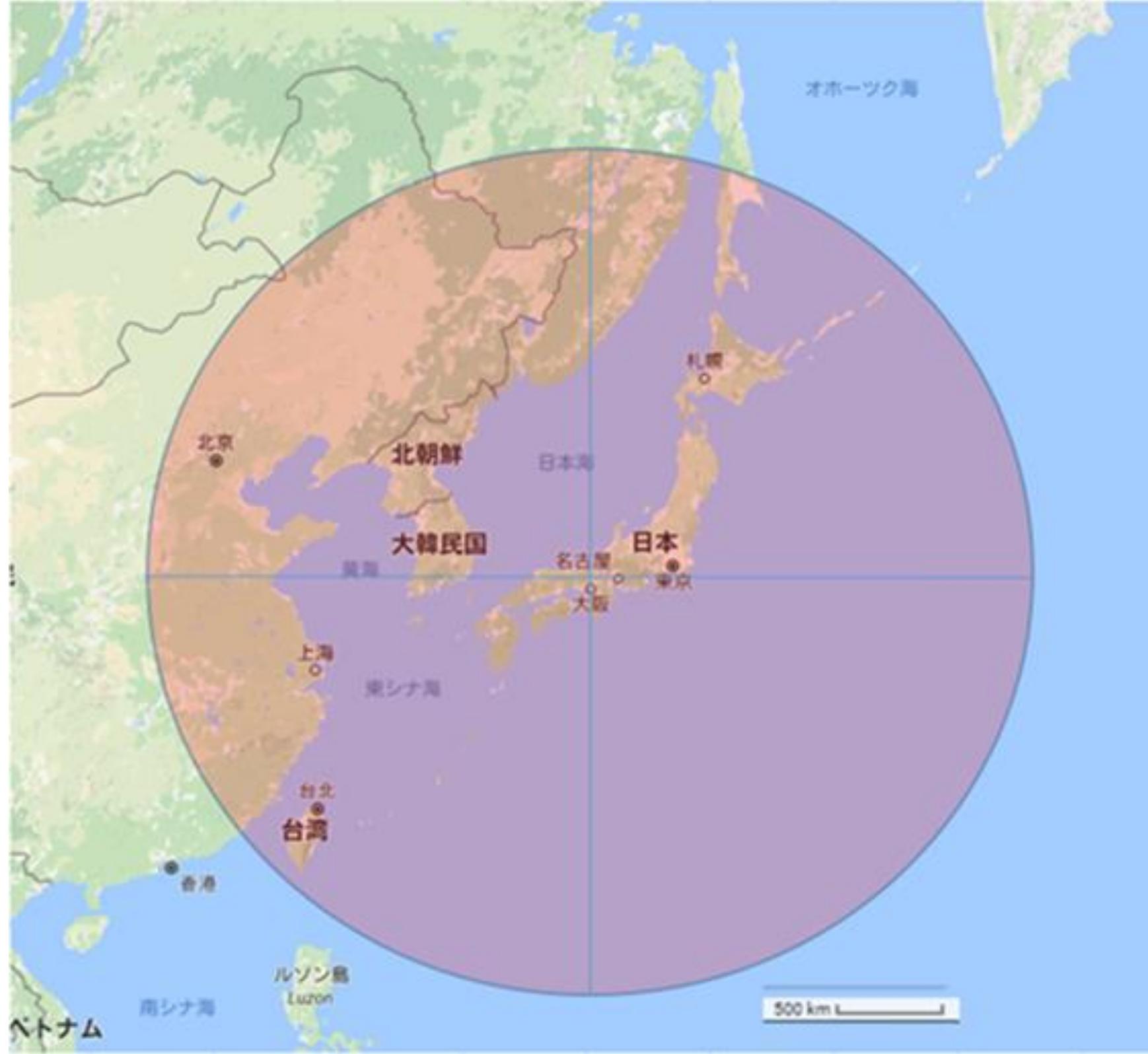
- 1機222億円
- 30年運用で1機856億円
- 147機導入予定



BMG-109 トマホーク

- 敵基地攻撃を可能にする射程距離1,670km。
- 400発を2,540億円で購入
- 艦上発射型はRGM-109
- 潜水艦発射型はUMG-109





トマホーク導入のねらい



敵基地攻撃、先制攻撃

- 敵が攻撃準備の兆候←その前に攻撃《先制攻撃》
- 攻撃対象は相手の指揮統制機能も含む



- 相手もこちらに対し敵基地攻撃をおこなってくる
そのとき被害を受けるのは自衛隊基地だけ？
武器弾薬庫、輸送ルート、通信インフラへの攻撃
市ヶ谷や横須賀にミサイルが飛んでくるかも



- 日本がこれをやろうとしている

すべての戦争は「防衛」が根拠

ウクライナがNATOに組み込まれ、そこにミサイルが配備されたら国の安全保障が成り立たない



だからロシアはウクライナを《先制攻撃》

韓国や米国、日本に攻撃される恐れがある



だから北朝鮮は《反撃能力》を保持するための核ミサイルを保有

日本の防衛産業の実態

- 護衛艦、潜水艦の建造はもちろんのこと、その下にはコンピュータ等の電子機器からネジ類まで非常に幅広い製造業が関わっている。輸入される製品もあって、担い手は商社。製造ライセンス契約などもあり非常に複雑。
- 防衛省が導入を目論んだ攻撃用ドローンはイスラエル・エアロスペース・インダストリーズ（IAI）製で、伊藤忠商事の仲介だった。IAIは入札を辞退。



ストックホルム国際平和研究所

Stockholm International Peace Research Institute

略称はSIPRI

スウェーデン王国を本拠地とする国際平和研究機関

紛争、武器、軍備管理、軍縮などの研究を専門とし、ブルッキングス研究所、チャタム・ハウス、カーネギー国際平和基金、戦略国際研究センターに続き、国際平和分野で世界で5番目に大きな影響力を持つシンクタンクである。

ストックホルム県ソルナ市を拠点とし、記述内容の客観性、正確性から国際的にも評価が高い『軍備・軍縮年鑑』(“SIPRI Yearbook: Armaments, Disarmament and International Security”)の刊行で知られる。

1964年の第32代首相ターゲ・エルランデルの発案を機にスウェーデン王立委員会の提言を経て1966年5月にスウェーデン議会によって設立された。初代の所長は1982年にノーベル平和賞を受賞したアルバ・ライマル・ミュルダールであった。

「われわれの研究所の任務は、国際紛争の平和的解決と安定した平和の理解を促進するために、紛争についての問題、および国際的な平和と安全のために協力することの重要性についての研究を遂行することである。」

2024年の各国の軍事費（世界総額対する割合） 上位15カ国

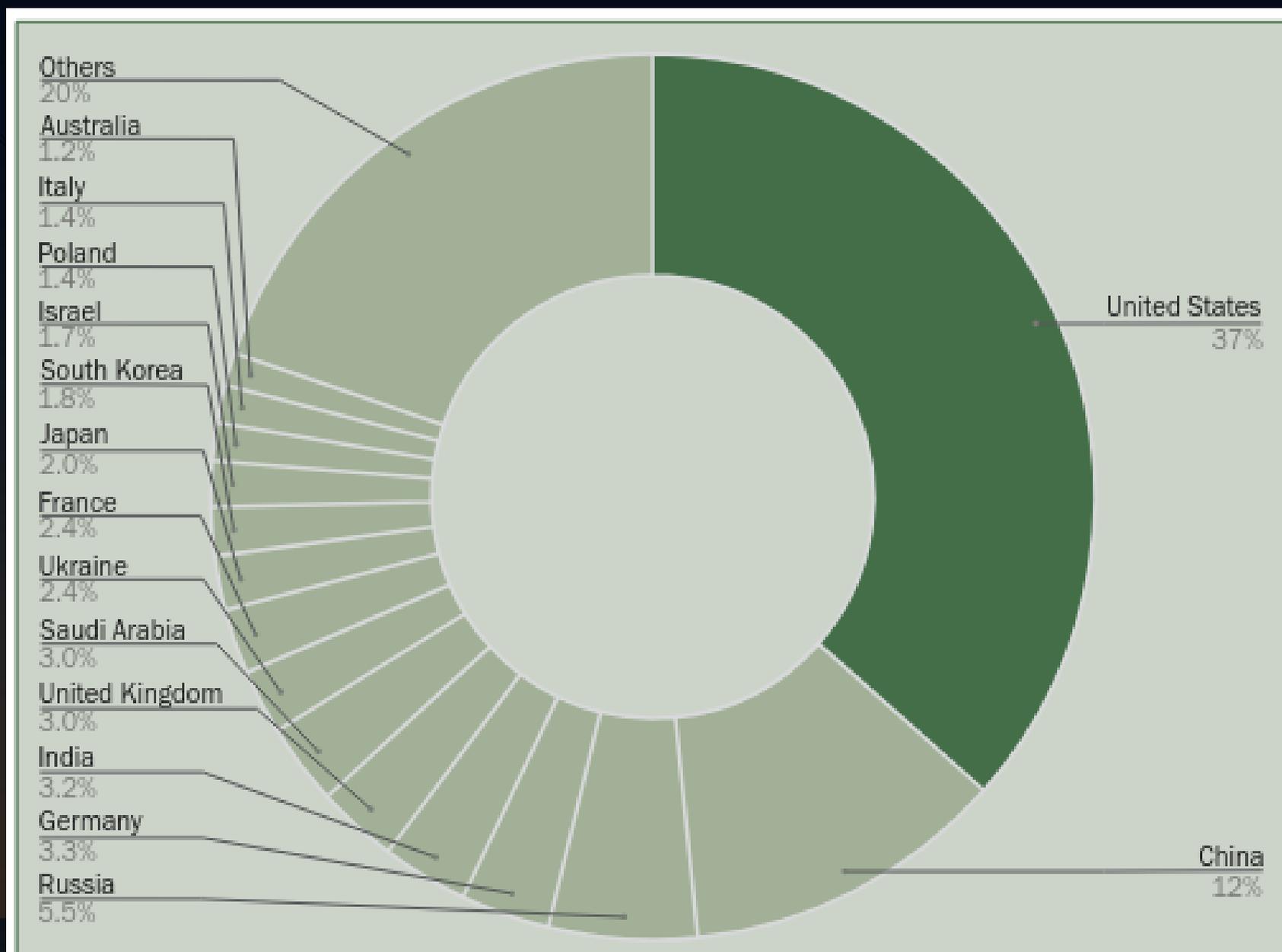
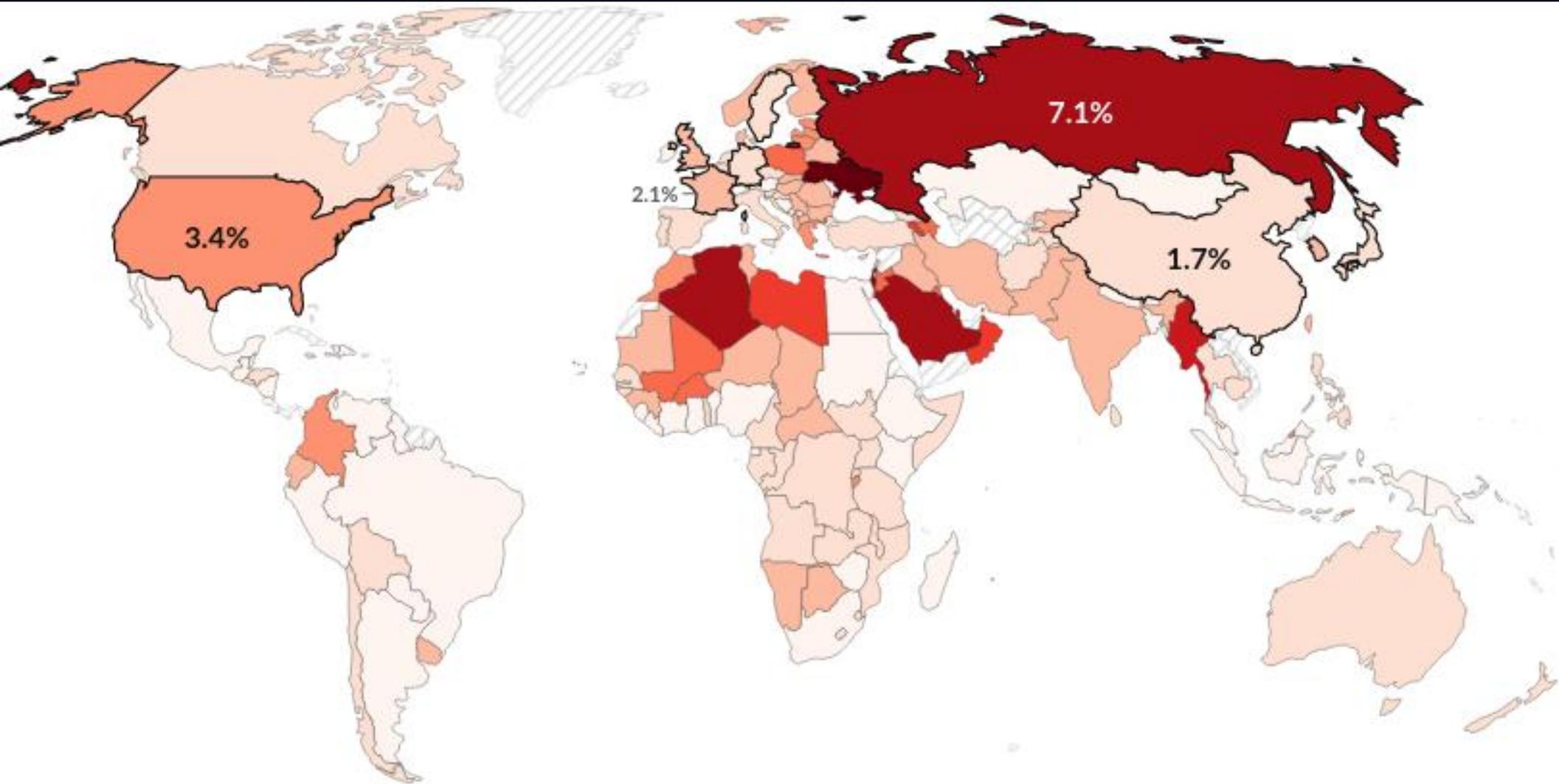


Figure 2. The share of world military expenditure of the 15 countries with the highest spending in 2024

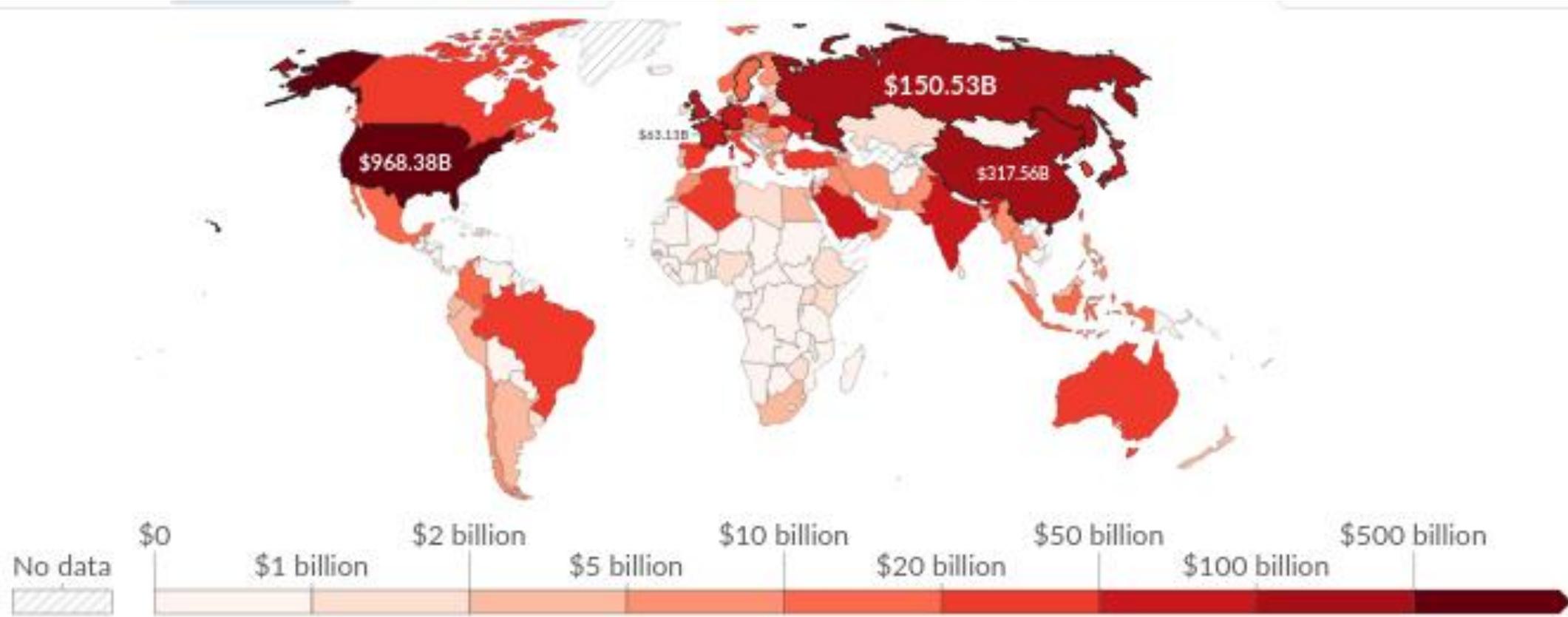
Source: SIPRI Military Expenditure Database, Apr. 2025.

9カ国（露、米、韓、英、仏、スウェーデン、独、中、日） 防衛費支出の対GDP比



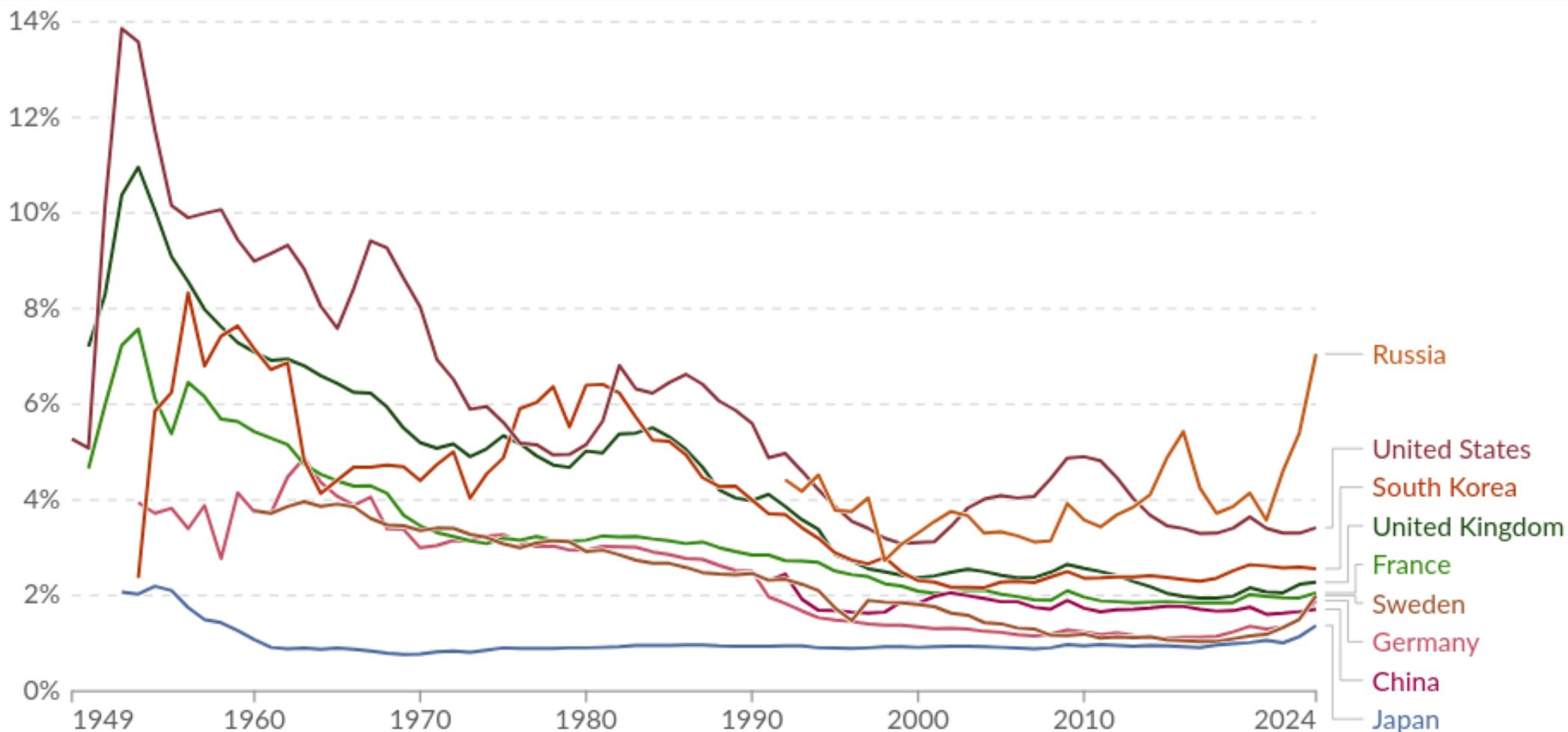
韓 2.6% 英 2.3% 仏 2.1% スウェーデン 2.0% 独 1.9% 日 1.4%

9カ国（露、米、韓、英、仏、スウェーデン、独、中、日） 金額ベース防衛費



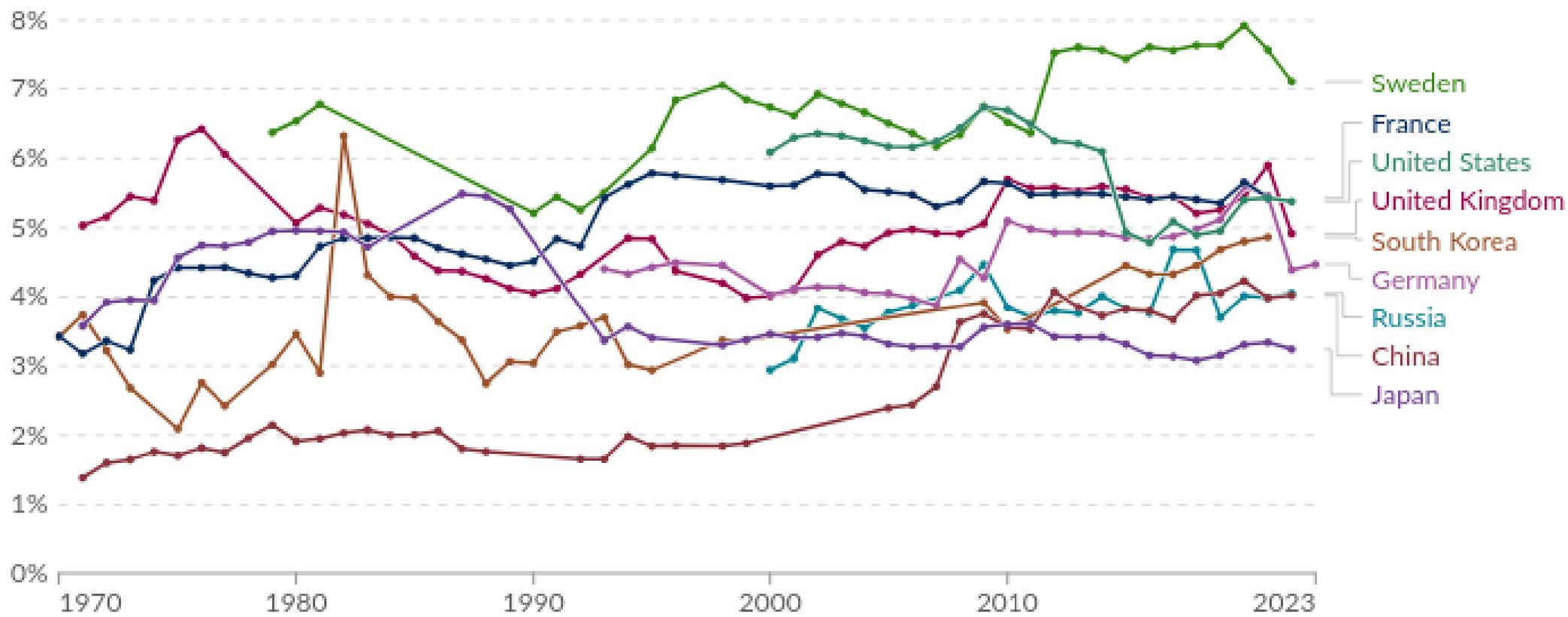
2024年は、米 968.38、中 317.56、露 150.53、独 86.3、英 77.39、
仏 63.13、日 58.4、韓 48.47、スウェーデン 11.72 （単位は億ドル）

9カ国（露、米、韓、英、仏、スウェーデン、独、中、日） 防衛費支出の対GDP比推移



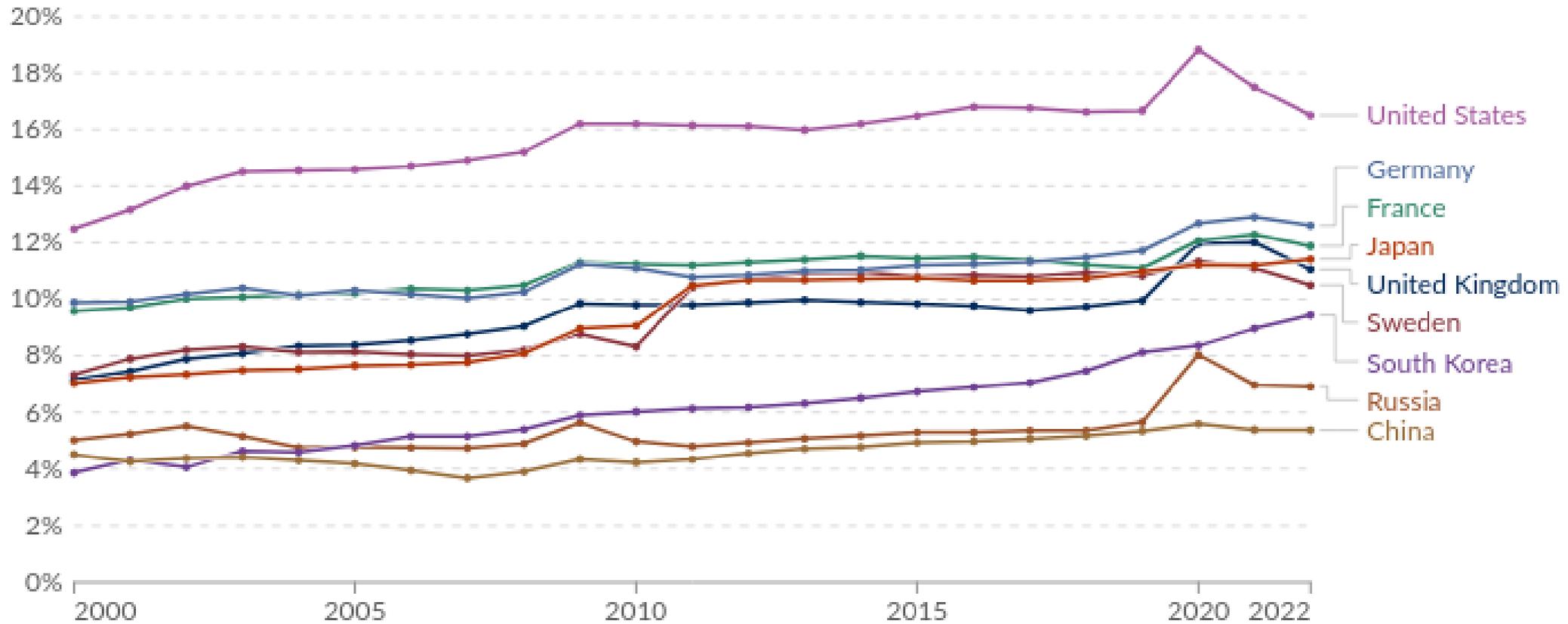
2024年は、露7.1%、米3.4%、韓2.6%、英2.3%、仏2.1%、スウェーデン2.0%、独1.9%、中1.7%、日1.4%

9カ国（露、米、韓、英、仏、スウェーデン、独、中、日） 教育費支出の対GDP比推移



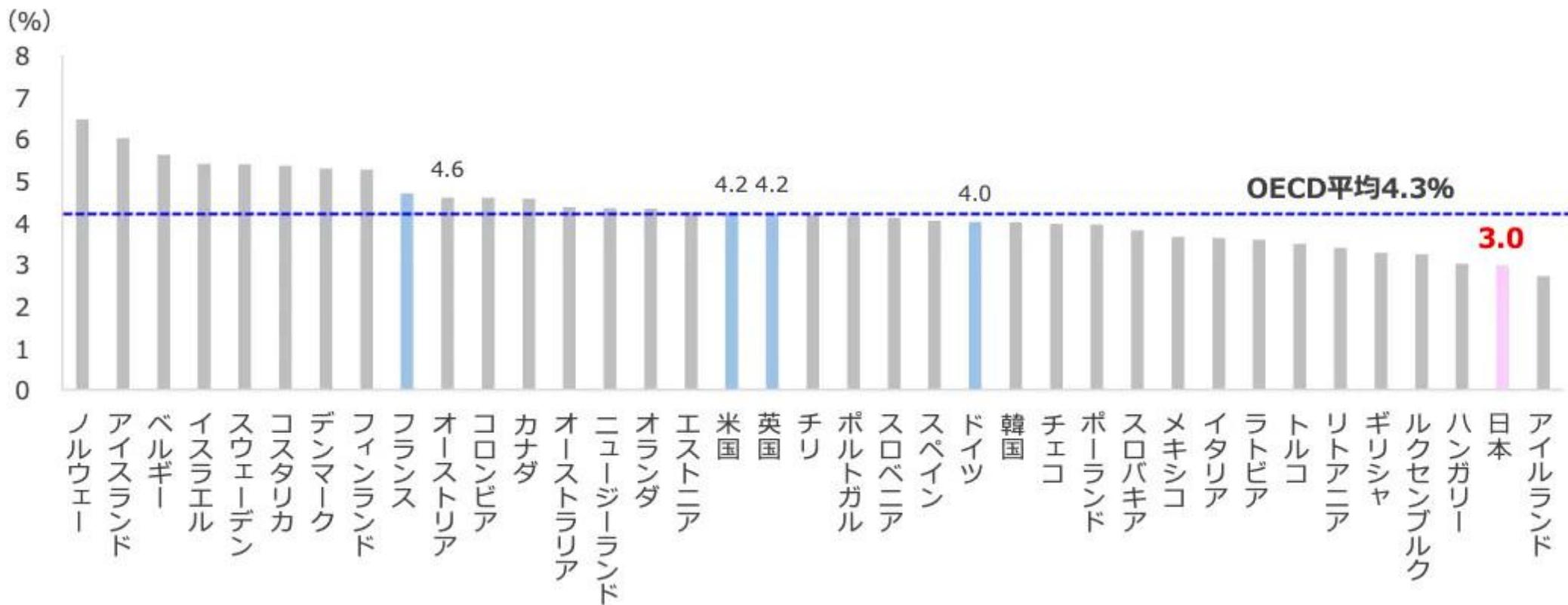
2021年は、スウェーデン 7.6%、英 5.9%、独 5.5%、仏 5.4%、
米 5.4%、韓 4.9%、露 4.0%、中 4.0%、日 3.3%

9カ国（露、米、韓、英、仏、スウェーデン、独、中、日） 医療健康に関する予算の対GDP比推移



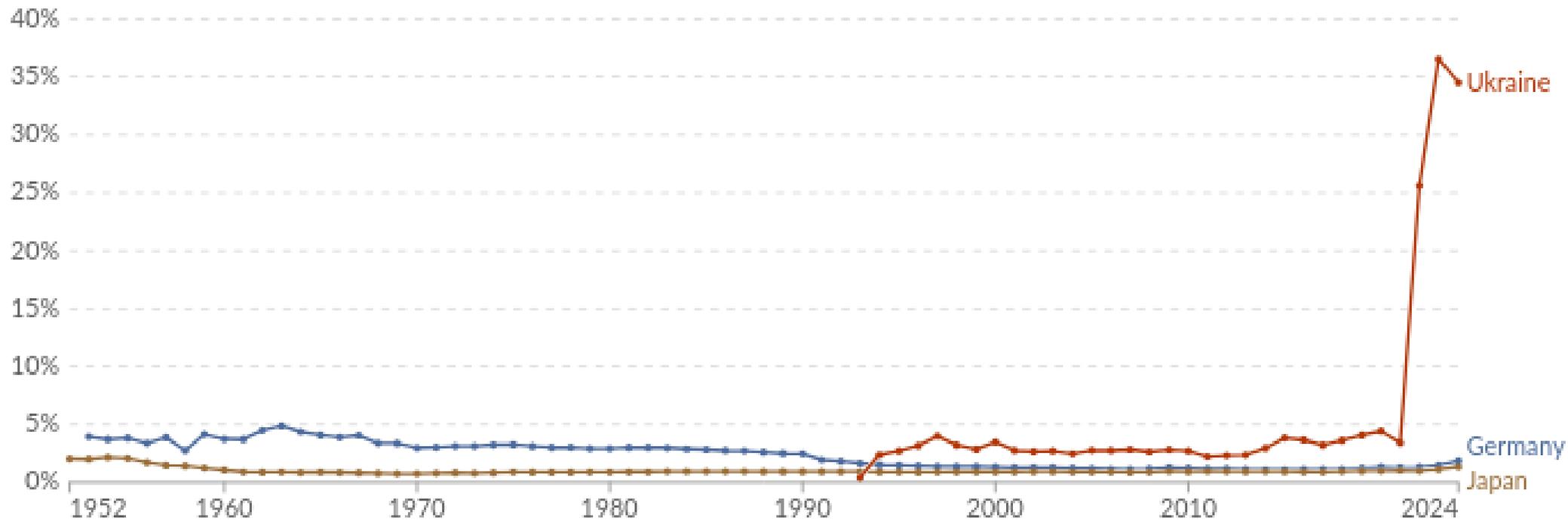
2022年は、米 16.50%、独 12.61%、仏 11.88%、日 11.42%、英 11.05%
スウェーデン 10.50%、韓 9.43%、露 6.92%、中 5.37%

公財政教育支出対GDP比（2020年）



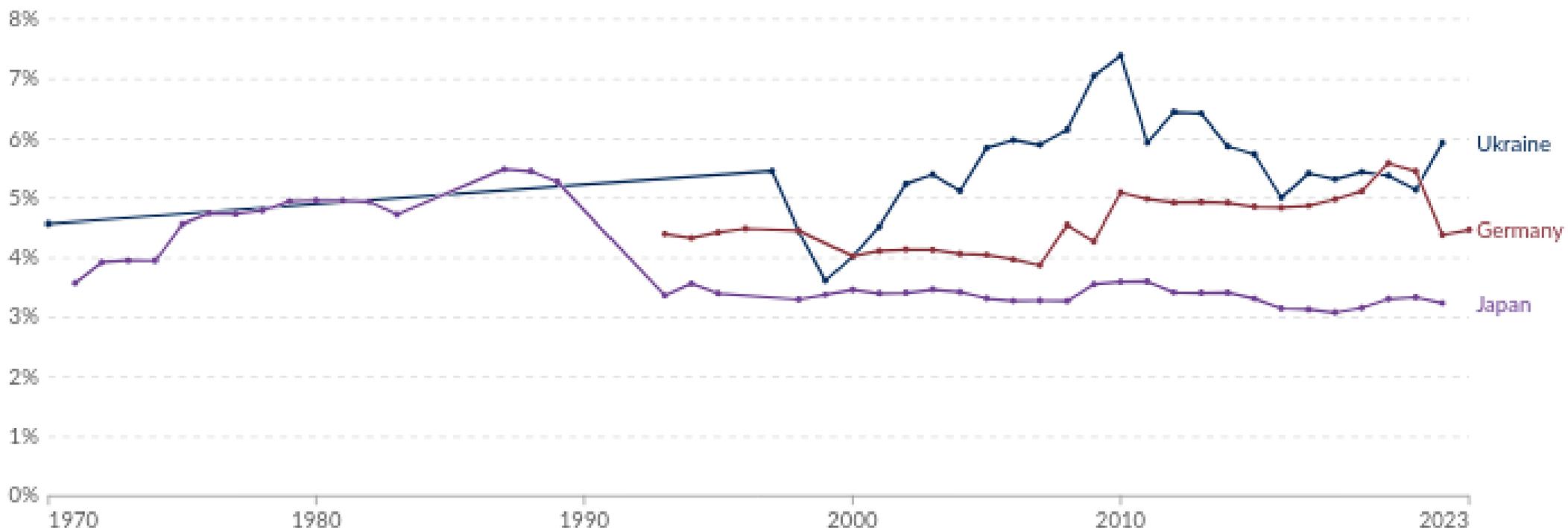
日本はOECD加盟38カ国中、第36位

防衛費の対GDP比（日独ウクライナ比較）



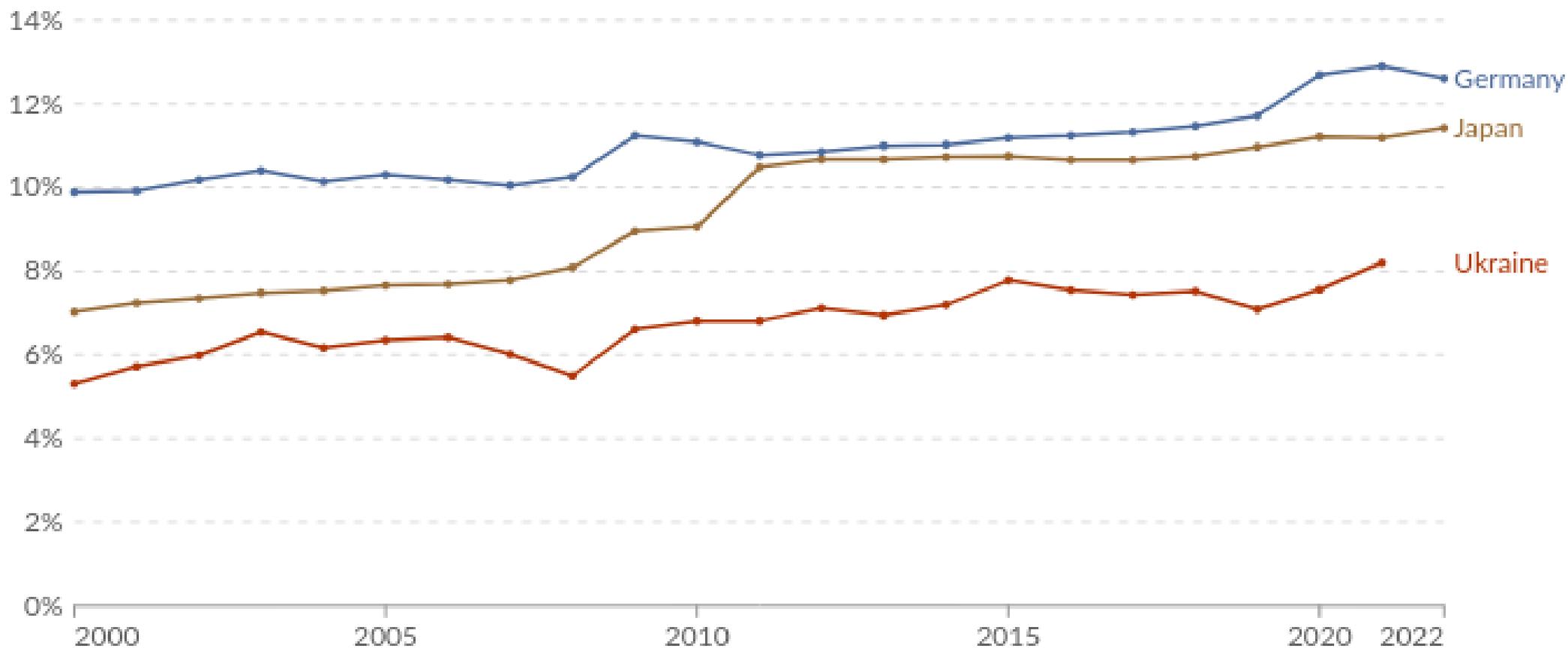
日本は2024年が1.4%、ドイツは23年が1.5%、24年は1.9%
ウクライナは23年が36.5%、24年は34.5%

教育費の対GDP比の日独ウクライナ比較



2022年、日本は3.2%、ドイツは4.5%、ウクライナは5.9%

医療健康に関する予算の対GDP比（日独ウ比較）



2022年、日本は11.42%、ドイツは12.61%
ウクライナは21年が8.2%

どんな生活、未来を選ぶか

- 防衛予算の増大はもちろん、経済が停滞または衰退し、GDPが低下する中、維持だけでも対GDP比は上がることになる。
- 減税は国家予算の枠を小さくし、防衛費が占める比率はあっという間に高まる。
- 教育、医療、福祉、インフラ整備に回す支出を切り詰めたら国民の生活はどうなるのか？
- 国民が「貧しくてもいいよね。〇〇国が攻めてきたらこんなものじゃすまないよね」と納得するのであれば、それも国のひとつのあり方ではある。

以下のスライドはリンク先をしめしています。

リンク先は主に SIPRI

他の参考WEBサイト : 防衛費

ドイツの国家予算（2024年実績、2025年予算）表

◆Trends in federal expenditure by function 2026.1.29 ドイツ財務省発表
57,065 million EURO (12.3%) 2024年実績
69,875 million EURO (13.9%) 2025年予算

ドイツの国家予算（2026年予算）

◆Trends in federal expenditure by function
82,687 million EURO (15.8%)

Bundeshaushalt digital ドイツ財務省

日本

防衛費 : 対GDP比 **2024年 1.4%**

◆Military spending as a share of GDP, 1953 to 2024

Military expenditure includes military and civil personnel, operation and maintenance, procurement, military research and development, infrastructure, and aid.

教育費 : 対GDP比 **2022年 3.2%**

◆Government spending on education (Total annual general government spending on all levels of education)

医療健康に関する予算 : 対GDP比 **2022年 11.42%**

◆Total healthcare spending as a share of GDP, 2000 to 2022

ドイツ

防衛費 : 対GDP比 2024年 1.9% 2023年 1.5%

◆Military spending as a share of GDP, 1953 to 2024

<https://www.sipri.org/publications/2025/sipri-fact-sheets/trends-world-military-expenditure-2024>

教育費 : 対GDP比 2023年 4.5%

◆Government spending on education

医療健康に関する予算 : 対GDP比 2022年 12.61%

◆Total healthcare spending as a share of GDP, 2000 to 2022

9カ国： ロシア、US、韓国、イギリス、フランス、スウェーデン、ドイツ、中国、日本

9カ国比較グラフ

防衛費：対GDP比

◆Military spending as a share of GDP, 1949 to 2024

防衛費：金額ベース

◆Military spending per armed forces personnel

教育費：対GDP比

◆Government spending on education as a share of GDP

医療健康に関する予算：対GDP比

◆Total healthcare spending as a share of GDP, 2000 to 2022

9カ国： ロシア、US、韓国、イギリス、フランス、スウェーデン、ドイツ、中国、日本

9カ国比較グラフ

附 録

医療費の公的負担割合 (%)

◆Public spending on healthcare as percent of total healthcare spending, 2000 to 2024